第２章　重点的に進める取組の実施状況

本章では、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、2030年度までの削減目標やその取組などを示した「ゼロカーボン北海道推進計画」において、「重点的に進める取組」として位置づけた「多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化」、「豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用」、「森林等の二酸化炭素吸収源の確保」の３つの柱に沿って、令和６年度に道が行った対策・施策の実施状況をとりまとめました。

また、推進計画の補助指標※1に加え、補足データ※2で定量的に把握できるものを掲載し、取組の進捗状況を補足しています。

なお、推進計画に基づく対策・施策の推進は、「持続可能な開発目標（ＳＤＧs）」が掲げる17の目標（ゴール）の一部の達成に資するものと考えられ、各対策・施策と関連性の高い目標の同時達成を目指しています。

※1 個別施策の進捗や温室効果ガス排出量の評価を補足し、今後の施策の方向性などの分析に活用するもので、庁内の関連計画の目標値などを引用

※2 目標値は設定されていないものの補助指標を補足し、個別施策の進捗状況の把握や目標の達成状況の評価をするもの

＜持続可能な開発目標（SDGｓ）＞

2015 年９月、国連で 150 を超える加盟国首脳が参加の下、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、その中核として 17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs（Sustainable Development Goals））」が掲げられました。

１　多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

(1) 脱炭素型ライフスタイルへの転換

■　ゼロカーボン北海道チャレンジ！

道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換につながる取組を広く呼びかけ、できることから取組を実践してもらうこととし、特に、「二酸化炭素の見える化」、「廃棄物削減」、「森林」、「教育」を重点プロジェクトとして実施

＜ ゼロカーボンチャレンジプロジェクトの概要 ＞

■　道民のゼロカーボン北海道に対する意識を高めて行動変容につなげ、加えて、道や市町村の施策検討の基礎データとして活用するため、国と連携し開発した、各家庭からの二酸化炭素排出量を「見える化」するスマートフォンアプリの利用者増加のための普及啓発を実施

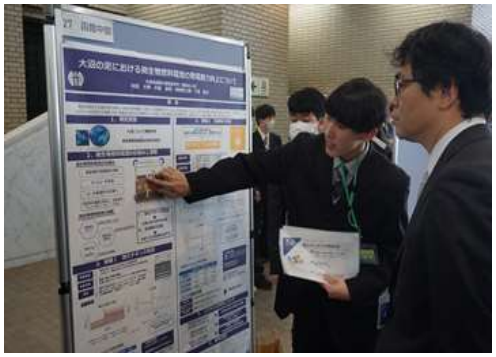
■　省エネ機器（家電製品）等の導入効果をまとめたリーフレットを作成し、道内事業所・団体を通じて道民へ配布【リーフレット作成：10万部】

■　道産木材製品の販路拡大を図るため、「HOKKAIDO WOOD」ブランドを活用し、ホームページやSNSによる魅力発信や、各地で開催された展示会への製品出展などPR活動を実施【展示会：６回】

■　道内自治体や団体等と連携しながら道民参加による協働の森づくりを進めるため、「北海道植樹祭」や「道民森づくりの集い」など「森林づくり」や「木づかい」の一連のイベントを一体的に「北海道・木育（もくいく）フェスタ」として開催
【木育フェスタイベント件数：４件】

「道民森づくりの集い」の様子

■　道教委、北大主催の探究活動の成果発表会（探究チャレンジ・アジア）において、知事から「ゼロカーボン探究賞」を授与



探究活動成果発表

ゼロカーボン探究賞を受賞した生徒と記念撮影

■　環境道民会議において、学生、事業者、行政等と地球温暖化対策など環境問題に関する意見交換を実施【意見交換：１回】

■　脱炭素における先進的な取組の視察を行う高校生向けバスツアーを実施
【２回、参加者18人】

■　若い世代の行動変容の促進と企業が抱える課題を解決するための企業共創型大学生ワークショップ「北海道デカボチャレンジ2024」を実施【１回、参加者45人】

再エネ 100%工場の視察
（高校生向けバスツアー）

「北海道デカボチャレンジ 2024」参加者
集合写真

■　地域での勉強会等へ北海道地球温暖化防止活動推進員を派遣【29回、参加者1,308人】

■　北海道クールアース・デイ（7月7日）を中心とする期間に、「ゼロカーボン北海道チャレンジ！」の実践を呼びかけ、道民や事業者の地球温暖化防止に向けた取組を促進

■　次世代自動車（EV,PHEV等）の普及のため、展示会・試乗会を開催したほか、道内各地で行われる環境イベント等においても啓発を実施【イベント回数：10回】

FCV からキッチンカーへの電源供給

EV 試乗会

(2) 脱炭素型ビジネススタイルへの転換

■　条例（責務規定）に基づき、事業者による計画的な温暖化対策の推進や、再生エネルギーへの理解促進を図るため、温室効果ガス削減等計画書等を受理し、公表

・事業活動で多くの温室効果ガスを排出する事業者（特定事業者）に、事業者温室効果ガス削減等計画書と実績報告書の提出を求め、結果を公表【523件】

・特定事業者以外の中小・小規模事業者についても、簡易報告制度に基づいて任意に提出された報告書の結果を公表【617件】

＜条例に基づく報告件数（令和６年度）＞

特定事業者等

（１）特定事業者（道内における一定規模以上の温室効果ガス排出事業者）

・削減計画書【145 件】

・実績報告書【378 件】

（２）特定事業者以外の事業者

・簡易報告書【617 件】

・一定規模以上の建築物の新築・改築・増築を行おうとする特定建築主に環境配慮計画書と工事完了届出書の提出を求め、提出された計画書等を公表【19件】

＜条例に基づく報告件数（令和６年度）＞
特定建築主
（１）2,000 ㎡以上の新築・改築・増築した建築物
・建築物環境配慮計画書【14 件】
・建築物工事完了届出書【5 件】
（２）床面積の合計が 2,000 ㎡以上の建築物で改築に係る床面積の合計が
・２分の１以上の建築物【0 件】

・北海道内でエネルギーを供給している小売事業者に、再エネ計画書と達成状況等報告書の提出を求め、提出された計画書等を公表【40件】

＜条例に基づく報告件数（令和６年度）＞
北海道内でエネルギーを供給している小売事業者
・再生可能エネルギー計画書【24件】
・再生可能エネルギー計画達成状況等報告書【16件】

■ 上記の条例に基づく計画書等に係る事業者向けリーフレットを作成し、事業者に配布【リーフレット作成：500部】

■ 省エネ設備の導入を前提とした設計や調査、複数事業者のコンソーシアム形式による省エネ設備導入など、高い波及効果が期待されるモデル的・先駆的な取組に対し支援を実施【12件】

■ 道内企業におけるカーボンニュートラル（CN）化の取組への着手に向けて、道内企業15社（他業種）のCN化プラン作成、道のホームページに掲載し、広く道内企業に横展開

■ 道内の中小・小規模事業者に対して、具体的な取組方法の例示や人材育成等を総合的に支援するため、セミナーの開催、事業者向け研修資料作成、取組事例集作成等を行い、事業者が脱炭素化の取組を行うきっかけづくりを促進

民間事業者等の脱炭素化に向けた先進的な取組事例を紹介
（「脱炭素経営」先進取組事例集）

■　スマート農業技術に関する情報発信や地域における指導的人材を育成する実践研修、国が地域において実施するスマート農業の技術実証への支援、スマート農業機械の販売及び請負作業を行う企業と地域の農業者等との導入相談会等を実施
【相談会開催回数：６回】

■　フロン類充填回収業者等の登録や立入検査での指導・助言を通じフロン類の適正管理を推進

■　北海道インフラゼロカーボン試行工事
・道発注工事等において、受注者からゼロカーボンに資する工事現場の意欲的な取組の提案を受け、実施した取組が確認できた場合は、「工事施行成績評定」で加点評価

■　全道の交差点等に設置している交通信号機の信号灯器（車両用、歩行者用）を現在の電球式からＬＥＤ式に交換し、CO2削減と電力消費の省エネルギー化を促進

■　道による省エネルギーの取組の率先実施
・照明設備のＬＥＤ化や太陽光発電設備の導入を図るほか、公用車の次世代自動車化など道有施設・設備の脱炭素化の推進【２振興局】
【垂直型太陽光発電パネルと電気自動車の導入（宗谷総合振興局）】

垂直型太陽光発電パネル（4kw）と電気自動車

発電状況等をモニターで「見える化」を実現

■　「食絶景北海道×ゼロカーボンアワード」
・「ゼロカーボン北海道」の実現を食産業においても推進するとともに、消費者に食の北海道ブランドの新たな価値を提供するため、「ゼロカーボン北海道への寄与」と「”北海道の食”としての魅力」の両方を満たす道産食品を表彰
【大賞１件、優秀賞２件、奨励賞２件】

「食絶景北海道×ゼロカーボンアワード 2025」大賞商品

■ 北海道ゼロ・エミ大賞

・「廃棄物等」の発生・排出抑制に関する取組を行う道内に所在する事業者のうち、その取組が道内の他の事業所の模範となるものについて表彰【受賞者なし】

■ 北海道省エネ・新エネ促進大賞

・エネルギーの効率的利用に貢献した企業・個人を表彰

【省エネ部門：大賞１件、奨励賞２件、新エネ部門：大賞１件、奨励賞１件】

脱炭素ビジネススタイル転換促進事業セミナー

北海道省エネ・新エネ促進大賞表彰式

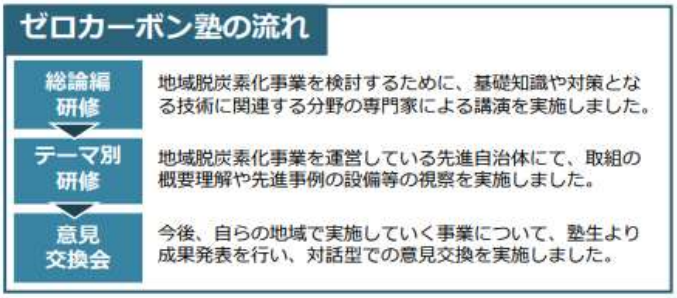
(3) 地域の脱炭素化

■ ゼロカーボンシティ宣言に向けた働きかけを実施

■ 道が主催・共催・後援するイベントについて、企画段階からエコチェックシートを活用

■ ゼロカーボン北海道の実現に向けて道内市町村を対象に、自ら事業を立案し、推進することの出来る専門人材の育成を目指し、地域脱炭素事業に関する研修会（ゼロカーボン塾）を開催【延べ参加者121人】

ゼロカーボン塾（意見交換）



■ 小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等の設置を検討する市町村等に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援

■ ゼロカーボン北海道の実現を目指し、市町村や企業等が連携し地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムや地域マイクログリッドの構築、新エネルギーの研究成果等の地域実装などに対し支援

［ゼロカーボン・イノベーション導入支援事業］【３件】

○ 興部カーボンニュートラルイノベーション事業（興部町）

○ 厚沢部町への寒冷地仕様風力発電導入による再エネ電力の安定的に導入による地産地消と産官学連携による地域内経済循環の促進事業（厚沢部町）

○ そば殻を原料に用いた低コストバイオコークス製造技術の実証事業（幌加内町）

【幌加内町におけるゼロカーボン・イノベーション導入支援事業】

日本一のそばの産地である幌加内町において、そば殻を主体原料とした低コストバイオコークス製造技術を実証。

■ コンパクトなまちづくり、脱炭素化・資源循環、及び暮らしやすさの向上の取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進するため、事例見学ツアー等を開催【１回、参加者41人】

「北の住まいるタウン」事例見学ツアー

(4)　交通・物流の脱炭素化

■　新エネルギーによる発電設備と電気自動車や定置型蓄電池を組み合わせて、余剰電力の蓄電や蓄電池からの電力供給を行うエネルギー自立型施設（V2X）の構築を支援

［ゼロカーボン・モビリティ導入支援］【３件】

○ ソーラーカーポートと連系したV2Bシステム・環境配慮型車両導入事業（知内町）

○ 福島町青少年交流センター太陽光発電設備等整備事業（福島町）

○ EV公用車を活用した地域の脱炭素の実現及び普及啓発並びに地域のレジリエンス対策の強化事業（厚沢部町）

■　道内におけるＥＶバスの普及を図るため、地域住民向けＥＶバス乗車体験会と運転手向け運転体験会を開催

【乗車体験会：６回、参加者92人、運転体験会：６日間、参加者46人】

EV バス体験会（運行ルート、EV バス）

■　空港における脱炭素化を推進することを目的に、道管理空港（女満別、紋別、中標津、奥尻、利尻）において空港脱炭素化推進協議会での協議を経て空港毎に「空港脱炭素化推進計画」を策定し、空港施設・空港車両からの温室効果ガス排出量の削減や、空港への再生可能エネルギー導入を促進

■　航空分野における脱炭素化を促進するために、持続可能な航空燃料（ＳＡＦ）の導入に向けて、関係機関による連絡会議を設置し、国土交通省委託事業「地産地消によるＳＡＦ導入支援実証事業」の道内実施への支援や意見交換を実施。【意見交換：４回】

■　複数事業者間の連携・協働により、トラック輸送から鉄道輸送への転換などCO_2排出量削減にも資するモーダルシフトをはじめ、トラック輸送の共同化や片荷の解消による積載率の向上など物流全体としての効率化を図るほか、再配達削減に資する啓発活動として、イベントの開催やHP等による住民への周知を実施

■　道内港湾におけるゼロカーボンを推進するための講演会の開催や先進自治体の職員を招聘した意見交換を実施【意見交換：４回】

(5) 「グリーン×デジタル」の一体的な推進

■ 首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象に、データセンター立地適地としての北海道のプロモーションを実施【１回】

苫小牧市に建設予定の再エネデータセンター（イメージ）

東京でのデータセンターセミナーの開催

■ 海外データセンター事業者等の誘致に向け、シンガポールで個別商談会を開催

■ 産学官連携により、道内データセンターを利用するデジタル関連企業の立地を支援

■ 次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援のほか、道民向けセミナーの開催（14回、参加者1,515人）や道外展示会への出展（国内３カ所、海外１カ所）、半導体への興味・関心を向上させることを目的として高校生を対象とした出前講座（25回）や小中学生を対象とした体験教室（16回）の実施、参入促進セミナー（３回）の開催など関連産業の集積に向けた取組を実施

道民向けセミナー

体験教室（小学生）

【コラム：デジタル関連産業による脱炭素への貢献】

○ データセンター

AI をはじめとするデジタル技術やサービスの活用・提供にあたっては、データの蓄積や処理を行うデータセンターが必要不可欠であり、昨今のデジタル社会を支える重要なインフラとなっていますが、大量の電力を消費することから、二酸化炭素排出量の増加が懸念されています。そのような中、道では、再生可能エネルギーを活用した環境配慮型のデータセンターの立地を進めることで、道内のみならず、国内における二酸化炭素排出量の低減を目指しています。

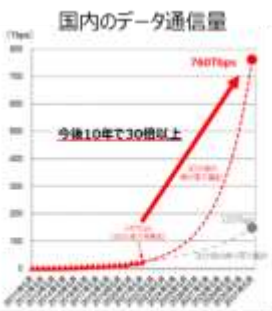
また、デジタル技術の活用は、あらゆる産業の生産性の向上や道民生活の利便性の向上に加え、エネルギーの最適制御による省エネ化に大きく貢献することが期待され、カーボンニュートラルの実現に不可欠です。北海道の再生可能エネルギーで稼働するデータセンターから展開されるデジタルサービスにより、日本全体のカーボンニュートラルの実現に大きく貢献することが期待されます。

○　次世代半導体

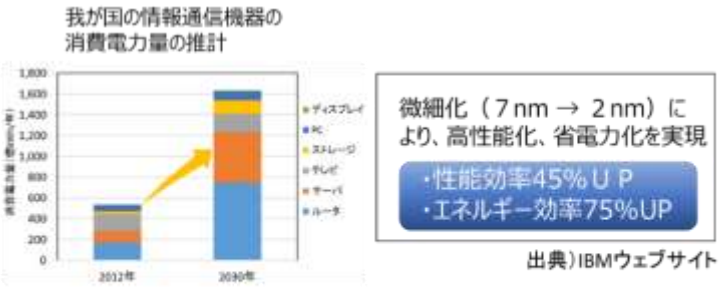
回路線幅の微細化（2nm 以下）により、高集積化や高機能化を実現する次世代半導体は、量子コンピュータや AI など、様々なイノベーションをもたらし、我が国の半導体産業の再興・発展やデジタル化、経済安全保障の鍵となる中核技術であり、半導体トップメーカーを有する米国、韓国、台湾、ドイツにおいて開発が加速、また、日米間においても、首脳・閣僚レベルで半導体に係る協力が進展しています。

2030 年代には、最先端ゲーム機や自動車に搭載される半導体チップは、次世代半導体に置き換わる可能性があるなど、今後、活用の範囲が広がるとともに、需要も大きく拡大すると見込まれています。

デジタル化の進展に伴い、我が国では、2031 年までにデータ通信量が 2021 年比で 30 倍以上に増加し、消費電力も大幅に増加することが見込まれており、現世代で先進的とされる7nm の半導体と比較して、45%の性能効率の増加と 75%の消費電力の削減が可能と言われる次世代半導体は、まさに我が国のカーボンニュートラルの実現に必須な技術です。



出典）デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合第1回資料



出典）IBMウェブサイト

出典）経済産業省旧「半導体・デジタル産業戦略」（令和3年（2021年）6月）

（6）ＺＥＢ、ＺＥＨの普及など建築物の脱炭素化の推進

■　ZEB認証を取得した道有建築物として、北海道消防学校校舎、室蘭建設管理部苫小牧出張所、深川警察署を整備したほか、根室振興局中標津合同庁舎、（地独）北海道立総合研究機構農業研究本部北見農業試験場の改築工事に着手

【ZEB 認証を取得した道有建築物の整備】

▲室蘭建設管理部苫小牧出張所庁舎

室蘭建設管理部苫小牧出張所庁舎では、空冷ヒートポンプ式エアコンや LED 照明など高効率的な設備の導入や、外壁や窓の断熱性能向上、昼光利用による照明の省エネルギー化、太陽光発電設備の設置などにより、1 次エネルギー消費量を 65%削減。

■　市町村と連携し、省エネ住宅の改修等や集会場等の省エネ改修等への支援【56市町村】

■　再生可能エネルギーや道産材の活用など住宅の脱炭素化に資する対策を取り入れた北方型住宅ZEROの普及やモデル団地を展開するとともに、市町村と連携したセミナーを開催【５回、参加者165人】

【北方型住宅 ZERO】

「北方型住宅 ZERO」は、国が定める ZEH 水準よりも高い断熱・省エネ性能に加え、耐久性などの長寿命、耐震性能などの安心、地域材の活用などの地域らしさなどの基本性能を有し、脱炭素に資する対策を取り入れた北海道の気候風土に適した住宅として、北海道が推進しております。

（7）持続可能な資源利用の推進

■　３Ｒ推進キャンペーン（各（総合）振興局）の実施等により広く３Ｒの普及啓発を実施

■　漁網等の漁業系廃棄物の焼却処分から排出される二酸化炭素の排出抑制のため、廃かご等のリサイクルに関する実証試験を行い、マニュアルを作成・活用したリサイクル促進

廃かごの洗浄・圧縮

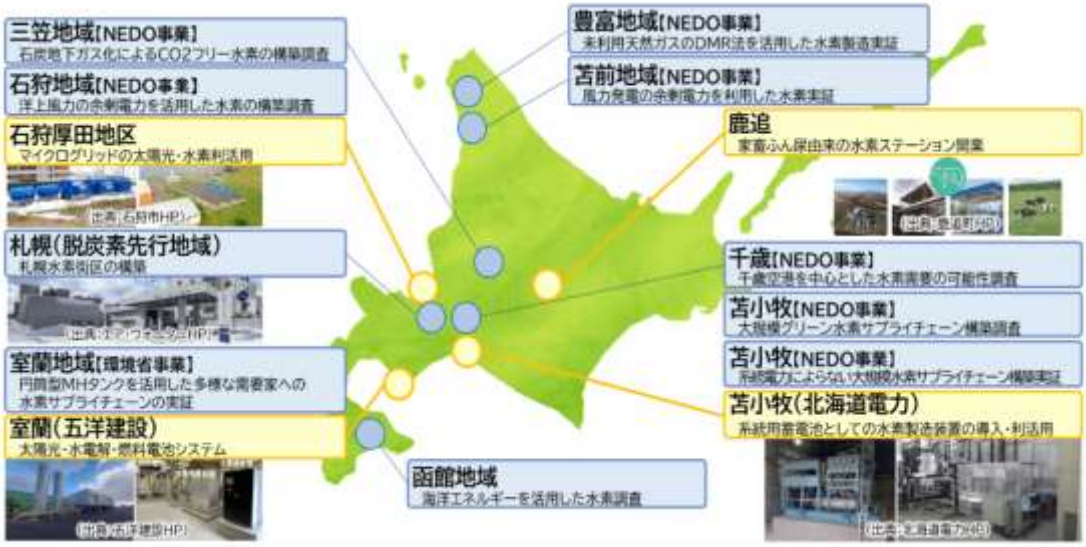
選別作業

■　リサイクル等のための設備整備や研究開発等への支援を実施【13件】

■　市町村等が行う廃棄物処理施設整備に対して交付される循環型社会形成推進交付金の要望調査を通じて、今後、施設整備を予定する市町村等へ有機性廃棄物の埋立処分削減のための助言を実施

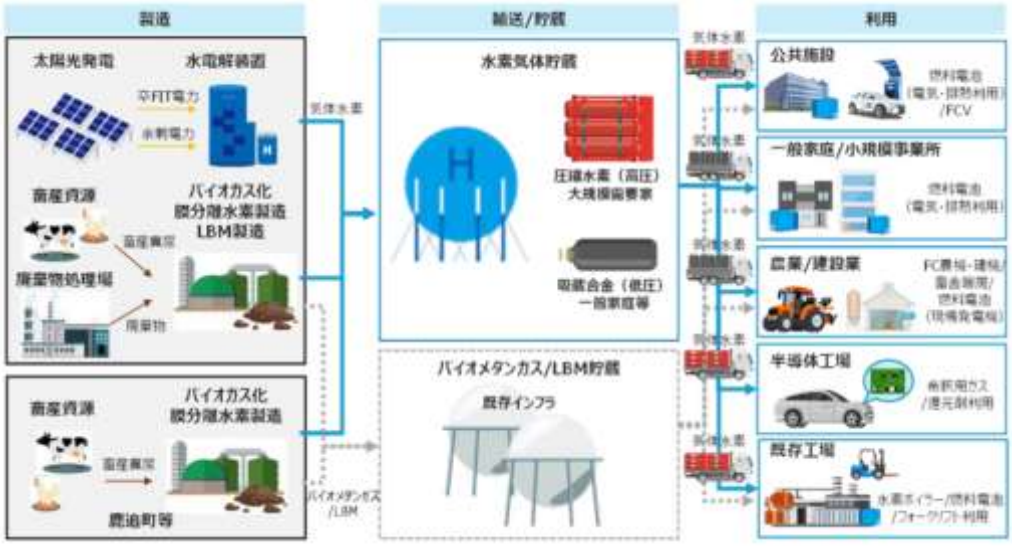
(8) 革新的なイノベーションによる創造

■ 道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト構築や道内企業の水素ビジネス参入を支援



< 道内における水素に関する取組事例 >

【帯広市における水素サプライチェーンの案】
水素需要量・供給量調査及びヒアリング調査から想定したサプライチェーン案



■ 木質バイオマス発電施設を１カ所（津別町）に整備、家畜ふん尿由来のバイオマス発電施設を２カ所（西興部村、中札内村）に整備するとともに、２カ所（湧別町、豊頃町）で整備中（R4～7）

■ Ｊ－クレジットの認証取得促進に向けた地域説明会の開催や、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上など、温室効果ガスの削減を加速する取組を推進

■ 森林整備に対する理解の促進や地域の活性化を図るため、道有林で取得したオフセット・クレジットの販売や、道民や企業への理解促進を目的としたパネル展を実施【１回】

（9） 気候変動への適応

- ■ 北海道における気候変動適応を推進する拠点として「北海道気候変動適応センター」を道が運営し、気候変動に関する情報収集、分析及び提供並びに技術的助言を実施
- ■ 北海道気候変動適応推進会議を開催し、関係機関等と情報交換を実施【２回】
- ■ 自治体を訪問して助言を行い、市町村における気候変動適応計画策定を促進
- ■ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構、札幌管区気象台及び道内大学の協力を得て、道内の気候変動の適応に関する研究論文データを収集、分野別に分類（キーワード検索可能）し、センターのウェブサイトで発信するとともに、リーフレットやメールマガジンによる情報発信など、適応に関する情報のプラットフォーム化に向けた取組を促進
- ■ 「国民参加による気候変動情報収集・分析業務」（環境省委託）において、熱中症救急搬送者数と熱中症リスクの将来予測を実施

北海道の気候変動適応に関する研究情報に関するページ
（北海道気候変動適応センターＨＰより）

チラシ「おうちでできる熱中症対策」

２　豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

(1) 地域特性を活かしたエネルギーの地産地消の展開

■ 地域と企業等が連携して自立分散型エネルギーシステム導入や地域マイクログリッドの構築、実用化目前の新エネルギー技術の地域への導入などの取組を支援

［ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業【計画等作成】］【４件】

〇芽室町地域マイクログリッド導入ポテンシャル調査（芽室町）

〇枝幸町ゼロカーボンビレッジ構築計画検討事業（枝幸町）

〇美幌町地球温暖化対策実行計画策定支援業務（美幌町）

〇木質バイオマス地域熱供給基本計画策定業務（津別町）

［ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業【構築事業】］【４件】

〇 釧路町運動公園エリアにおける再エネ面的供給事業
（SC釧路町合同会社、スマートソーラー㈱、釧路町）

〇 秩父別町地域マイクログリッド構築事業（秩父別町）

〇 一の橋地区地域熱供給システム面的拡大事業（下川町）

〇 中央源泉揚湯発電レジリエンス強化事業（弟子屈町）

■ 地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するべく、導入構想の策定や市町村の新エネルギー導入拡大のための計画等に基づいた具体的な導入可能性調査を支援【４件】

■ 道内の市町村や事業者を対象に、新エネ導入に係る理解促進や気運醸成を図るセミナーを開催【４回、参加者258人】

■ 「再エネ海域利用法」に基づく促進区域指定（有望区域選定）に向け、地元で進められている合意形成を支援するために住民説明会等を開催したほか、洋上風力発電に係る冊子の作成や、理解促進を図るセミナーを開催

［地域住民向け勉強会・意見交換会］

岩内町、留萌市（R6.11）、石狩市、せたな町（R6.12）

［洋上風力と地域振興に関するワークショップ］

石狩市（R6.12）

［大学生向け勉強会］

北海道大学（R7.1）

［法定協議会の開催］

松前沖（R6.7）、檜山沖（R6.7、R6.11、R7.3）、岩宇・南後志地区沖（R6.7、R6.11）

■ 洋上風力の先進地や発電事業者等から情報収集を行い、人材育成の拠点化の可能性や道内企業の参入に向けた課題等を整理したほか、関係団体等と情報共有や、発電事業者等と道内企業の接点構築に向けたビジネスマッチング実施。技術系教育機関における進路啓発として出前授業を実施

【ビジネスマッチング：２回、参加67社】【出前授業：３回、参加者285人】

■　洋上風力発電産業への参入を検討している道内企業向けセミナーの開催
【４回、参加者216人】

ビジネスマッチング

企業向けセミナー

■　地域が主体となって行う新エネルギー導入と、併せて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー機器の導入等を支援

［新エネルギー設計支援事業］【３件】

○ 木質バイオマスボイラーによる熱街区構築事業（上士幌町）
○ 幕別町公共施設太陽光発電設備等設計事業（幕別町）
○ ニセコ小学校「自家消費型太陽光発電」設計及び「省エネ設備」調査設計事業（ニセコ町）

［新エネルギー設備導入支援事業］【13件】

○ 町立知内高等学校木質バイオマスボイラー設備導入事業（知内町）
○ 排雪利用型雪氷冷熱エネルギー活用システム設備導入事業（夕張市）
○ 太陽光発電設備による低炭素化と業務用蓄電池を利用し発災時に水源・電源を確保可能にする事業（食肉事業者）
○ 地中熱ヒートポンプによるタンク冷却・冷暖房設備と太陽光発電設備・蓄電池の導入（ワイン製造販売事業者）　等

【排雪利用型雪氷冷熱エネルギー活用システム設備導入事業（夕張市）】

障害者支援施設に雪氷冷熱エネルギー活用システム設備を導入。市と事業者のコンソーシアム協定に基づき、排雪を効果的に活用した冷房設備により、二酸化炭素の削減と利用者の居住環境の改善を実現。

■　道では、自然環境など地域と共生した再エネの導入促進を図るため、国や道が定める環境配慮基準をもとに、市町村等が再エネ促進区域を設定する地域脱炭素化促進事業制度の活用を推進

〇道の環境配慮基準（令和６年11月策定）

環境配慮基準は、促進区域に含めることが適切ではないと認められる区域を定めたもの

- 土地の安定性への影響　：　地すべり防止区域、保安林など
- 動植物の重要な種及び生息地への影響（自然・環境）：　重要野鳥生息地など
- 地域を特徴づける生態系（自然・環境）：　ラムサール条約湿地、世界自然遺産など
- 主要な眺望点、景観資源　：　国立公園及び国定公園の特別地域など
- 人と自然との触れ合いの活動の場（学術自然・景観）：　環境緑地保護地区　など

〇促進区域の設定状況（令和７年３月末現在）：11市町

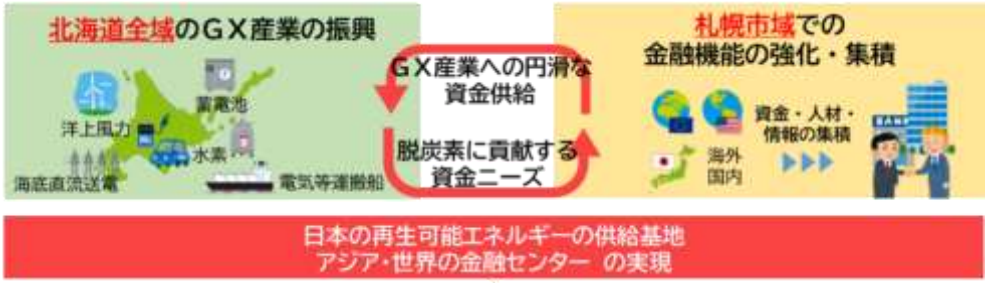
市町村名	設定時期	太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス	その他熱利用
せたな町	R5.11	〇	〇				
幕別町	R6.2	〇					
石狩市	R6.3	〇					
知内町	R6.3	〇	〇				
当別町	R6.3	〇		〇		〇	〇
八雲町	R6.3	〇					
釧路町	R6.3	〇					
洞爺湖町	R7.3	〇		〇	〇		〇
江差町	R7.3	〇	〇				
美幌町	R7.3	〇				〇	
士幌町	R7.3	〇					

なお、道では、市町村等が促進区域を設定する際に、道の環境配慮基準の取扱いを検討する期間を確保するための経過措置や、地域の合意形成のもと、道基準の適用を除外する等の特例措置を講じている。（経過措置の適用：42 市町村）

(2) ポテンシャルの最大限の活用に向けた関連産業の振興

■ 令和６年（2024年）６月、北海道・札幌市が「ＧＸ金融・資産運用特区」に決定され、国家戦略特別区域の制度を活用して、随時、国に「規制緩和」の提案が可能となったことに加え、「北海道ＧＸ推進税制」の導入や「企業立地補助金」の拡充により、全国トップレベルの支援制度を整備するなど、北海道へのＧＸ関連産業等の集積に向けた取組を実施。

＜北海道・札幌「ＧＸ金融・資産運用特区」の目指す姿＞



＜８つのGXプロジェクト＞

■ 省エネや新エネに関する製品・技術の開発や改良、実証試験及び販路拡大のための市場調査、展示会への出展等の取組を支援したほか、垂直型及び傾斜型太陽光発電設備の発電効率比較実証事業、高性能鉛蓄電池を用いた家庭向け創蓄連携システムの開発、廃食用油を活用したハウス用暖房機の改良を支援【補助：３件】

【廃食用油を活用したハウス用暖房機の改良支援】

令和５年度に開発した廃食用油を活用するハウス用暖房機の燃焼効率の改善及び機器導入実現性の検証として奥尻町にて行う廃食用油の排出量・回収量の調査を支援。

＜ 道内における水素に関する取組事例 ＞

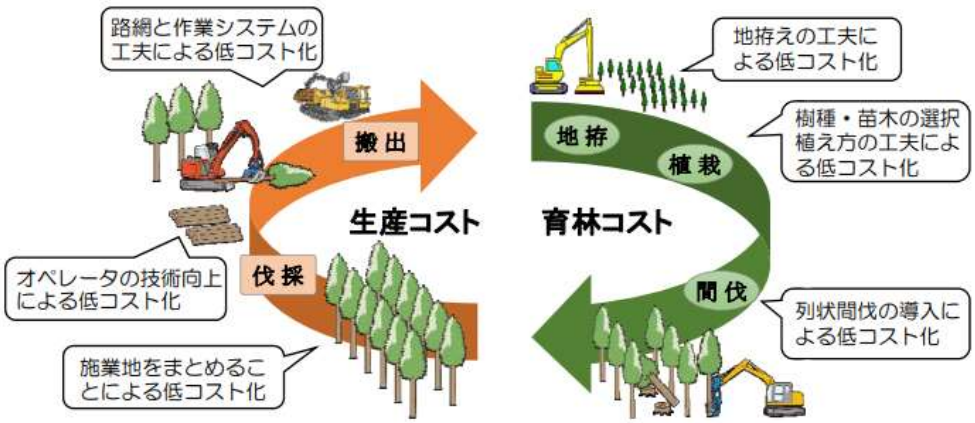
３　森林等の二酸化炭素吸収源の確保

（1） 森林吸収源対策

■　森林の有する多様な機能を発揮させるため、植林や間伐等の森林整備やその整備に必要な林道など林内路網の整備を推進

■　二酸化炭素吸収能力や成長に優れた優良種苗であるクリーンラーチ苗木の供給拡大を図るため、新たな育苗技術の検証や、生産者の育苗技術の向上により増産体制を構築

■　森林資源の保続に不可欠な再造林の低コスト化を現場レベルに定着させるため、地域の実情に応じた再造林の低コスト化促進への取組を支援



＜ 低コスト施業のイメージ ＞

■　森林整備等を促進するため、森林由来クレジットの創出に取り組む市町村等への支援や、道有林におけるクレジットの創出を実施

■　企業等による森林づくりを推進するため、環境保全に関心がある企業等とフィールドを提供する森林所有者のマッチングを実施

＜ 「ほっかいどう企業の森林づくり」のイメージ ＞

■　化石燃料の代わりに木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けたセミナー等を実施

■　木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等への支援を実施

■　商業施設など長期間炭素を固定する建築物における道産木材の利用を促進するため、道産木材を活用した建築物を「HOKKAIDO WOOD BUILDING」として登録し、普及PRするほか、モデル的な民間施設の整備への支援を実施

「HOKKAIDO WOOD」のロゴマーク

民間の木造建築物（札幌市内）

(2) 農地土壌炭素吸収源対策

■　堆肥等有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業とYES!clean農産物表示制度の推進に向けて、技術開発や産地等への働きかけ、農業における温室効果ガス排出量の削減に係る取組の普及啓発などを実施

【農業の温室効果ガスを削減する取組に係る普及啓発】

コープさっぽろ広報誌「Cho-co-tto」　～ ふしぎっちカーボンゼロ(全３回) ～

■　化学肥料や化学合成農薬を基本的に使用しない有機農業の推進に向けて、有機農業者ネットワークの充実、農業者の有機農業技術等の習得に向けた現地研修会、消費者の理解醸成及び有機農業生産物の販売促進を図るガイドマップの作成などの取組を実施

(3) 都市緑化の推進

■　市町村における「緑の基本計画」策定の指針となる「北海道みどりの基本方針」についての情報提供、計画策定協議における助言など、市町村を支援

(4) 自然環境の保全

■ 自然公園や自然環境保全地域等において、温室効果ガスの吸収・固定作用を有する森林や湿地などの生態系を保全し、適正な管理を実施

(5) 水産分野における取組

■ ブルーカーボンが注目される中、CO_2の吸収源としても期待される藻場を造成するため、沿岸漁場の整備を実施

■ 海藻のタネが付着しやすくするために底質を改善させる活動などにおける、CO_2吸収量の算定に必要となる藻場の面積や海藻の重量等を測定

コンブ藻場

コンブ養殖施設

測定作業